

菱生精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第1季

地址：台中市潭子區台中加工出口區南二路5之1號
電話：(04)25335120

§ 目 錄 §

項	目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面		1	-
二、目 錄		2	-
三、會計師核閱報告		3~4	-
四、合併資產負債表		5	-
五、合併綜合損益表		6~7	-
六、合併權益變動表		8	-
七、合併現金流量表		9~10	-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革		11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序		11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11~13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明		14~15	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		15	五
(六) 重要會計項目之說明		15~38	六~二七
(七) 關係人交易		38	二八
(八) 質抵押之資產		39	二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		39	三十
(十) 重大之災害損失		-	-
(十一) 重大之期後事項		-	-
(十二) 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊		40~41	三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊		41	三二
2. 轉投資事業相關資訊		41	三二
3. 大陸投資資訊		41~42	三二
(十四) 部門資訊		42	三三

會計師核閱報告

菱生精密工業股份有限公司 公鑒：

前 言

菱生精密工業股份有限公司及其子公司（菱生集團）民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十二所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司之同期間財務報告未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣（以下同）71,953 仟元及 69,020 仟元，均占合併資產總額之 1%；負債總額分別為 32 仟元及 115 仟元，均占合併負債總額之 0%；其民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為利益 794 仟元及利益 353 仟元，分別占合併綜合損益總額之(0.7%)及(0.4%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達菱生集團民國 114 年及 113 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳麗冬



吳麗冬

會計師 劉力維



劉力維

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 114 年 5 月 7 日

菱生精密工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 3 月 31 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

		114年3月31日			113年12月31日			113年3月31日		
代 碼	資	產	金 額	%	金 額	%	金 額	%		
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	1,526,979	21	\$	1,544,076	21	\$	1,089,479	14
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八及二九）		324,772	4		323,806	4		298,520	4
1140	合約資產－流動（附註二二）		100,695	1		102,190	1		90,026	1
1170	應收帳款（附註九及二二）		1,104,078	15		1,115,023	15		1,262,541	16
1200	其他應收款		17,153	-		12,766	-		15,680	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二四）		2,659	-		2,494	-		72,581	1
1310	存 貨（附註十）		266,952	4		270,075	4		275,985	4
1460	待出售非流動資產淨額（附註四及十一）		-	-		-	-		193,804	3
1470	其他流動資產（附註十六）		215,700	3		218,832	3		240,634	3
11XX	流動資產總計		3,558,988	48		3,589,262	48		3,539,250	46
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）		43,283	1		42,349	-		43,850	1
1550	採用權益法之投資（附註十三）		-	-		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及二九）		3,291,778	45		3,354,746	45		3,729,216	48
1755	使用權資產（附註十五）		137,378	2		139,365	2		141,028	2
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）		168,454	2		168,967	2		171,649	2
1915	預付設備款		30,017	-		55,596	1		43,736	-
1920	存出保證金		1,629	-		1,645	-		2,161	-
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四及二十）		122,404	2		122,829	2		64,458	1
1990	其他非流動資產		22,492	-		25,111	-		21,691	-
15XX	非流動資產總計		3,817,435	52		3,910,608	52		4,217,789	54
1XXX	資 產 總 計		\$ 7,376,423	100		\$ 7,499,870	100		\$ 7,757,039	100
負債及權益										
流動負債										
2100	短期銀行借款（附註十七）	\$	181,716	2	\$	180,436	2	\$	69,810	1
2150	應付票據		-	-		-	-		3,538	-
2170	應付帳款		268,098	4		223,558	3		280,585	4
2200	其他應付款（附註十八）		472,745	6		538,945	7		483,608	6
2230	本期所得稅負債（附註四及二四）		-	-		-	-		3,580	-
2250	負債準備－流動（附註十九）		4,933	-		3,572	-		5,495	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債（附註四及十一）		-	-		-	-		54,751	1
2280	租賃負債－流動（附註十五）		5,459	-		5,945	-		4,604	-
2320	一年內到期之長期銀行借款（附註十七及二九）		322,745	4		337,391	5		420,031	5
2399	其他流動負債		117,849	2		116,915	2		92,849	1
21XX	流動負債總計		1,373,545	18		1,406,762	19		1,418,851	18
非流動負債										
2540	長期銀行借款（附註十七及二九）		464,225	6		439,435	6		591,316	8
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）		36,207	1		36,329	-		18,968	-
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		135,004	2		136,396	2		139,021	2
2645	存入保證金		930	-		930	-		1,900	-
25XX	非流動負債總計		636,366	9		613,090	8		751,205	10
2XXX	負債總計		2,009,911	27		2,019,852	27		2,170,056	28
歸屬於本公司業主之權益										
3110	普通股股本		3,801,023	51		3,801,023	51		3,801,023	49
3200	資本公積		1,154,573	16		1,154,573	15		1,266,828	16
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		121,394	2		121,394	2		121,394	2
3320	特別盈餘公積		92,883	1		92,883	1		165,598	2
3350	未分配盈餘		174,388	2		287,863	4		222,363	3
3400	其他權益		3,668	-	(2,426)	-	(35,153)	(1)		
3500	庫藏股票	(	176,415	(2)	(	176,415	(3)	(	176,415	(2)
31XX	本公司業主之權益總計		5,171,514	70		5,278,895	70		5,365,638	69
36XX	非控制權益		194,998	3		201,123	3		221,345	3
3XXX	權益總計		5,366,512	73		5,480,018	73		5,586,983	72
負債及權益總計										
		\$	7,376,423	100		\$ 7,499,870	100		\$ 7,757,039	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 7 日核閱報告）

董事長：葉樹泉

經理人：蔡澤松

會計主管：賴銘為

菱生精密工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		114年1月1日至3月31日		113年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二二）	\$ 1,209,942	100	\$ 1,354,800	100
5000	營業成本（附註十、十一及二三）	<u>1,253,923</u>	<u>104</u>	<u>1,324,065</u>	<u>98</u>
5900	營業毛利（損）	(<u>43,981</u>)	(<u>4</u>)	<u>30,735</u>	<u>2</u>
	營業費用（附註十一及二三）				
6100	推銷費用	13,168	1	13,199	1
6200	管理費用	47,542	4	50,795	4
6300	研究發展費用	29,976	2	34,447	2
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）（附註九）	(<u>10</u>)	-	<u>695</u>	-
6000	營業費用合計	<u>90,676</u>	<u>7</u>	<u>99,136</u>	<u>7</u>
6900	營業淨損	(<u>134,657</u>)	(<u>11</u>)	(<u>68,401</u>)	(<u>5</u>)
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	8,608	1	5,283	-
7110	租金收入（附註十四）	1,767	-	3,236	-
7190	其他收入	4,542	-	3,902	-
7210	處分不動產、廠房及設備利益	2,034	-	-	-
7230	外幣兌換淨利益	5,531	-	16,296	1
7510	利息費用	(<u>5,694</u>)	-	(<u>5,479</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>16,788</u>	<u>1</u>	<u>23,238</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨損	(<u>117,869</u>)	(<u>10</u>)	(<u>45,163</u>)	(<u>4</u>)
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(<u>1,731</u>)	-	(<u>1,401</u>)	-
8000	繼續營業單位本期淨損	(<u>119,600</u>)	(<u>10</u>)	(<u>46,564</u>)	(<u>4</u>)
8100	停業單位損益（附註四及十一）	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>58,213</u>)	(<u>4</u>)
8200	本期淨損	(<u>119,600</u>)	(<u>10</u>)	(<u>104,777</u>)	(<u>8</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日至3月31日			113年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益						
8310	不重分類至損益之項目						
8316	透過其他綜合損益						
	按公允價值衡量						
	之權益工具投資						
	未實現評價損益	\$	934	-	\$	3,131	-
8360	後續可能重分類至損益						
	之項目						
8361	國外營運機構財務						
	報表換算之兌換						
	差額		5,160	1		7,774	1
8300	本期其他綜合損益		6,094	1		10,905	1
8500	本期綜合損益總額	(\$	113,506)	(9)	(\$	93,872)	(7)
	淨損歸屬於：						
8610	本公司業主	(\$	113,475)	(9)	(\$	92,084)	(7)
8620	非控制權益	(	6,125)	(1)	(	12,693)	(1)
8600		(\$	119,600)	(10)	(\$	104,777)	(8)
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	(\$	107,381)	(9)	(\$	81,179)	(6)
8720	非控制權益	(	6,125)	-	(	12,693)	(1)
8700		(\$	113,506)	(9)	(\$	93,872)	(7)
	每股虧損（附註二五）						
	來自繼續營業單位及						
	停業單位						
9750	基 本	(\$	0.30)		(\$	0.25)	
9850	稀 釋	(\$	0.30)		(\$	0.25)	
	來自繼續營業單位						
9710	基 本	(\$	0.30)		(\$	0.09)	
9810	稀 釋	(\$	0.30)		(\$	0.09)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 7 日核閱報告)

董事長：葉樹泉



經理人：蔡澤松



會計主管：賴銘為





茂生精密工業股份有限公司

合併資產負債表

民國 114 年 1 月 1 日至 113 年 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本公司				其他權益		主 項 目		之	權 益	
			資本公積	保 留 盈 餘	盈 餘 (附 註 二 一)	未 分 配 盈 餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益					
A1	普通股股本 (附註二一)	\$3,801,023	\$1,266,753	\$121,394	\$165,598	\$314,447	(\$18,711)	(\$27,347)	庫 藏 股 票 (附註二一)	總 計	\$5,446,742	\$234,038	\$5,680,780
C3	其他資本公積變動： 因受領贈與產生者	-	75	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75
D1	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	(92,084)	-	-	-	(92,084)	(12,693)	(104,777)	
D3	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	3,131	-	10,905	-	-	10,905
D5	113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	(92,084)	7,774	3,131	-	(81,179)	(12,693)	(93,872)	
Z1	113 年 3 月 31 日餘額	\$3,801,023	\$1,266,828	\$121,394	\$165,598	\$222,363	(\$10,937)	(\$24,216)	(\$176,415)	\$5,365,638	\$221,345	\$5,586,983	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$3,801,023	\$1,154,573	\$121,394	\$92,883	\$287,863	\$23,291	(\$25,717)	(\$176,415)	\$5,278,895	\$201,123	\$5,480,018	
D1	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	(113,475)	-	-	-	(113,475)	(6,125)	(119,600)	
D3	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,160	934	-	6,094	-	-	6,094
D5	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	(113,475)	5,160	934	-	(107,381)	(6,125)	(113,506)	
Z1	114 年 3 月 31 日餘額	\$3,801,023	\$1,154,573	\$121,394	\$92,883	\$174,388	\$28,451	(\$24,783)	(\$176,415)	\$5,171,514	\$194,998	\$5,366,512	

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 7 日核閱報告)



董事長：葉樹榮



經理人：蔡澤松



會計主管：賴銘為

菱生精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	113 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 117,869)	(\$ 45,163)
A00020	停業單位稅前淨損	-	(58,213)
A10000	本期稅前淨損	(117,869)	(103,376)
	收益費損項目		
A20100	折舊費用	163,955	200,898
A20300	預期信用減損損失 (迴轉利益)	(10)	681
A20900	利息費用	5,694	6,725
A21200	利息收入	(8,608)	(5,295)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(2,034)	(569)
A23700	存貨跌價及呆滯回升利益	(2,860)	(4,481)
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(16)	(46)
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(824)	(7,587)
A29900	預付款項攤銷	3,527	3,378
A29900	提列 (迴轉) 負債準備	1,361	(45)
A29900	租賃修改利益	(12)	-
A30000	營業之資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	1,495	29,295
A31130	應收票據	-	17
A31150	應收帳款	16,078	(69,770)
A31180	其他應收款	(3,450)	2,473
A31200	存 貨	5,983	5,740
A31240	其他流動資產	3,148	3,838
A31990	淨確定福利資產	425	6,391
A32130	應付票據	-	(1,517)
A32150	應付帳款	42,131	57,131
A32180	其他應付款	(69,515)	(24,751)
A32230	其他流動負債	934	1,473
A33000	營運產生之現金	39,533	100,603
A33100	收取之利息	7,690	3,533
A33300	支付之利息	(5,348)	(7,033)
A33500	退還 (支付) 之所得稅	(1,501)	131
AAAA	營業活動之淨現金流入	40,374	97,234

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	113 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 62,240)	(\$ 35,827)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	23,305	1,592
B03700	存出保證金減少(增加)	16	(12)
B06700	其他非流動資產增加	(908)	(6,485)
B07100	預付設備款增加	(30,159)	(6,231)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(69,986)	(46,963)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	176,902	121,407
C00200	短期銀行借款減少	(178,268)	(172,067)
C01600	舉借長期銀行借款	88,870	26,700
C01700	償還長期銀行借款	(78,726)	(104,355)
C04020	租賃本金償還	(1,394)	(1,485)
C09900	逾期未領股利	-	75
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	7,384	(129,725)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	5,131	4,314
EEEE	現金及約當現金減少	(17,097)	(75,140)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,544,076	1,216,675
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,526,979	\$ 1,141,535

期末現金及約當現金之調節

代 碼		114 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	113 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
E00210	合併資產負債表列示之現金及約當現金	\$ 1,526,979	\$ 1,089,479
E00212	包含於待出售處分群組之現金及約當現金	-	52,056
E00200	現金及約當現金餘額	\$ 1,526,979	\$ 1,141,535

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 5 月 7 日核閱報告)

董事長：葉樹泉



經理人：蔡澤松



會計主管：賴銘為



菱生精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(金額除另予註明外，為新台幣或外幣仟元)

一、公司沿革

菱生精密工業股份有限公司（以下稱「本公司」）於 62 年 4 月設立於臺中潭子科技產業園區，並於同年 7 月開始營業，所營業務主要為各型積體電路之封裝、測試及光電產品。

本公司股票自 87 年 4 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 5 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成本公司及本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日（註）

註：適用於 2026 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間，企業亦得選擇於 2025 年 1 月 1 日提前適用。

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

1. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
2. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
3. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

初次適用該修正時，應追溯適用但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估該修正對財務狀況與財務績效之影響。

(三) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18將取代IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與IFRS會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計劃修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 393	\$ 393	\$ 370
銀行支票及活期存款	462,798	478,530	405,800
約當現金			
銀行定期存款	913,740	915,302	583,979
短期票券	150,048	149,851	99,330
	<u>\$ 1,526,979</u>	<u>\$ 1,544,076</u>	<u>\$ 1,089,479</u>
<u>年利率(%)</u>			
銀行存款	0.005-1.15	0.001-1.05	0.001-1.565
銀行定期存款	1.10-4.48	1.10-4.88	0.55-5.45
短期票券	1.20	1.10	0.90

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>國內上市櫃股票</u>			
逸昌科技股份有限公司 (逸昌公司)	\$ 6,964	\$ 6,840	\$ 9,653
<u>國內未上市櫃股票</u>			
豐澤工程股份有限公司 (豐澤公司)	26,316	25,927	24,903
晶致半導體股份有限公司 (晶致公司)	10,003	9,582	9,294
翔合化合物半導體股份有限 公司(翔合公司)	-	-	-
	<u>\$ 43,283</u>	<u>\$ 42,349</u>	<u>\$ 43,850</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>原始到期日超過3個月之</u>			
定期存款	\$ 323,372	\$ 322,406	\$ 297,120
質押銀行存款	1,400	1,400	1,400
	<u>\$ 324,772</u>	<u>\$ 323,806</u>	<u>\$ 298,520</u>

(一) 截至114年3月31日、113年12月31日及113年3月31日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率1.13%-4.28%、1.1%-4.28%及1.1%-5.75%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

九、應收帳款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 1,105,478	\$ 1,116,433	\$ 1,264,401
減：備抵損失	(<u>1,400</u>)	(<u>1,410</u>)	(<u>1,860</u>)
	<u>\$ 1,104,078</u>	<u>\$ 1,115,023</u>	<u>\$ 1,262,541</u>

合併公司對商品銷售及提供勞務之平均授信期間為 60 至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

	帳 90 天以下	齡 帳 91 至 180 天	齡 帳 181 至 365 天	齡 帳 超過 365 天	齡 合 計
<u>114 年 3 月 31 日</u>					
預期信用損失率					
(%)	0.1-0.2	2-3.1	10-15.5	100	
總帳面金額	\$1,083,945	\$ 20,947	\$ 586	\$ -	\$1,105,478
備抵損失	(<u>971</u>)	(<u>376</u>)	(<u>53</u>)	-	(<u>1,400</u>)
攤銷後成本	<u>\$1,082,974</u>	<u>\$ 20,571</u>	<u>\$ 533</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,104,078</u>
<u>113 年 12 月 31 日</u>					
預期信用損失率					
(%)	0.1-0.2	2-3.1	10-15.5	100	
總帳面金額	\$1,097,989	\$ 16,873	\$ 1,571	\$ -	\$1,116,433
備抵損失	(<u>972</u>)	(<u>299</u>)	(<u>139</u>)	-	(<u>1,410</u>)
攤銷後成本	<u>\$1,097,017</u>	<u>\$ 16,574</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,115,023</u>

	帳 90 天 以 下	齡 帳 91 至 180 天	齡 帳 181 至 365 天	齡 帳 超 過 365 天	齡 合 計
113 年 3 月 31 日					
預期信用損失率 (%)	0.1-0.2	2-3.1	10-15.5	100	
總帳面金額	\$1,224,914	\$ 39,275	\$ 212	\$ -	\$1,264,401
備抵損失	(<u>1,122</u>)	(<u>719</u>)	(<u>19</u>)	-	(<u>1,860</u>)
攤銷後成本	<u>\$1,223,792</u>	<u>\$ 38,556</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,262,541</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 1,410	\$ 2,158
本期提列(迴轉)減損損失	(10)	681
重分類至待出售非流動資產	-	(1,018)
外幣換算差額	-	39
期末餘額	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 1,860</u>

十、存 貨

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
原 物 料	\$ 266,952	\$ 270,075	\$ 275,985
製 成 品	-	-	-
在 製 品	-	-	-
商 品	-	-	-
	<u>\$ 266,952</u>	<u>\$ 270,075</u>	<u>\$ 275,985</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之營業成本（含停業單位）分別為 1,253,923 仟元及 1,348,989 仟元。

營業成本（含停業單位）包括下列項目：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
下腳收入	(\$ 8,781)	(\$ 7,986)
存貨跌價及呆滯回升利益	(2,860)	(3,891)
用品盤存呆滯回升利益	-	(590)

114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日存貨及用品盤存跌價及呆滯回升利益係因去化所致。

十一、停業單位

合併公司董事會於 113 年 2 月 17 日通過處分子公司寧波力源科技有限公司（寧波力源公司）之全數股權，並於 113 年 4 月 11 日簽訂出售合約，寧波力源公司係負責合併公司積體電路之封裝及測試業務。此項處分計畫於 113 年 4 月 25 日完成，並於該日將對寧波力源公司之控制權移轉予收購者，處分價款為人民幣 71,000 仟元。合併公司待出售之資產及負債主要類別如下：

	113年3月31日
現金及約當現金	\$ 52,056
合約資產—流動	3,526
應收帳款	6,919
其他應收款	421
存 貨	15,937
其他流動資產	5,316
不動產、廠房及設備	105,539
使用權資產	3,157
存出保證金	336
其他非流動資產	597
待出售非流動資產總額	<u>\$ 193,804</u>
應付帳款	\$ 1,440
其他應付款	53,305
其他流動負債	6
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 54,751</u>

由於上述交易已符合「IFRS 5 待出售非流動資產及停業單位」規定之停業單位定義，因此將寧波力源公司之損益表達為停業單位損益。

停業單位損益明細及現金流量資訊如下：

	113年1月1日 至3月31日
營業收入	\$ 8,504
營業成本	(24,924)
營業毛損	(16,420)
推銷費用	(281)
管理費用	(41,365)
預期信用減損迴轉利益	14
營業淨損	(58,052)

（接次頁）

(承前頁)

	113年1月1日 至3月31日
利息收入	\$ 12
其他收入	198
處分不動產、廠房及設備利益	569
什項支出	(27)
外幣兌換淨利益	333
利息費用	(1,246)
稅前淨損	(58,213)
所得稅費用	-
停業單位損失	(\$ 58,213)
現金流量	
營業活動	\$ 6,559
投資活動	424
籌資活動	424
匯率影響數	1,581
淨現金流入	\$ 8,988

無任何因停業之損失而產生所得稅損失或利益。

停業單位其他損益補充資訊如下：

(一) 折舊及攤銷

	113年1月1日 至3月31日
依功能別彙總	
營業成本	\$ 6,736
營業費用	1,125
	\$ 7,861

(二) 員工福利費用

	113年1月1日 至3月31日
依功能別彙總	
營業成本	\$ 7,973
營業費用	36,085
	\$ 44,058

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 (%)			註
		114年 3月31日	113年 12月31日	113年 3月31日	
本公司	Lingsen Holding (Samoa) Inc. (薩摩亞菱生公司)	100	100	100	1
	鴻谷科技股份有限公司 (鴻谷公司)	64	64	64	-
	迅能半導體股份有限公司 (迅能公司)	99	99	99	-
	利鑫投資股份有限公司 (利鑫公司)	100	100	100	-
	Lingsen America Inc. (美國菱生公司)	100	100	100	2
	德利勤科技股份有限公司 (德利勤公司)	78	78	78	-
利鑫公司	迅能公司	1	1	1	-
	德利勤公司	21	21	21	-
薩摩亞菱生公司	Li Yuan Investments Co., Ltd. (立驪公司)	100	100	100	1
立驪公司	寧波力源公司 (附註十一)	-	-	100	1

註 1：係重要子公司。

註 2：財務報告未經會計師核閱。

上述子公司之營業所在地及業務性質，參閱附表二。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 (%)		
	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
鴻谷公司	36	36	36

以下鴻谷公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
流動資產	\$ 221,671	\$ 273,597	\$ 308,650
非流動資產	974,503	956,771	955,611
流動負債	(206,291)	(283,034)	(239,717)
非流動負債	(456,049)	(396,614)	(418,103)
權 益	<u>\$ 533,834</u>	<u>\$ 550,720</u>	<u>\$ 606,441</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 339,892	\$ 350,642	\$ 386,121
鴻谷公司之非控制權益	<u>193,942</u>	<u>200,078</u>	<u>220,320</u>
	<u>\$ 533,834</u>	<u>\$ 550,720</u>	<u>\$ 606,441</u>
	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日	
營業收入	<u>\$ 166,880</u>	<u>\$ 164,485</u>	
本年度淨損	(\$ 16,887)	(\$ 34,992)	
綜合損益總額	<u>(\$ 16,887)</u>	<u>(\$ 34,992)</u>	
淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 10,752)	(\$ 22,280)	
鴻谷公司之非控制權益	<u>(6,135)</u>	<u>(12,712)</u>	
	<u>(\$ 16,887)</u>	<u>(\$ 34,992)</u>	
綜合損益歸屬於：			
本公司業主	(\$ 10,752)	(\$ 22,280)	
鴻谷公司之非控制權益	<u>(6,135)</u>	<u>(12,712)</u>	
	<u>(\$ 16,887)</u>	<u>(\$ 34,992)</u>	
營業活動	\$ 39,117	\$ 42,940	
投資活動	(69,131)	(22,227)	
籌資活動	<u>2,989</u>	<u>(9,403)</u>	
淨現金流入(出)	<u>(\$ 27,025)</u>	<u>\$ 11,310</u>	

十三、採用權益法之投資

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
被投資公司名稱	金額 持股	金額 持股	金額 持股
非上市櫃公司普通股			
奇峰科技股份有限公司 (奇峰公司)	\$11,417 30%	\$11,417 30%	\$11,417 30%
減：累計減損	<u>(11,417)</u>	<u>(11,417)</u>	<u>(11,417)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

採用權益法之投資與合併公司對其享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理當局認為奇峰公司財務報表倘經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

十四、不動產、廠房及設備

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
自 用	\$ 3,116,105	\$ 3,177,855	\$ 3,548,672
營業租賃出租	<u>175,673</u>	<u>176,891</u>	<u>180,544</u>
	<u>\$ 3,291,778</u>	<u>\$ 3,354,746</u>	<u>\$ 3,729,216</u>

(一) 自 用

114年1月1日 至3月31日	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	其他設備	未完工程	合 計
成 本								
期初餘額	\$ 127,534	\$2,784,178	\$3,868,829	\$ 21,896	\$ 66,554	\$ 404,114	\$ 4,475	\$ 7,277,580
增 加	54	1,541	50,061	-	1,335	12,013	-	65,004
減 少	-	(56,898)	(424,819)	(1,345)	(2,387)	(67,422)	-	(552,871)
重 分 類	-	23,305	32,433	-	-	-	-	55,738
淨兌換差額	-	-	-	-	1	-	-	1
期末餘額	<u>\$ 127,588</u>	<u>\$2,752,126</u>	<u>\$3,526,504</u>	<u>\$ 20,551</u>	<u>\$ 65,503</u>	<u>\$ 348,705</u>	<u>\$ 4,475</u>	<u>\$ 6,845,452</u>
累計折舊								
期初餘額	\$ -	\$1,274,422	\$2,413,909	\$ 16,185	\$ 36,753	\$ 238,804	\$ -	\$ 3,980,073
增 加	-	30,076	108,945	387	2,152	19,662	-	161,222
減 少	-	(35,627)	(424,819)	(1,345)	(2,387)	(67,422)	-	(531,600)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$1,268,871</u>	<u>\$2,098,035</u>	<u>\$ 15,227</u>	<u>\$ 36,518</u>	<u>\$ 191,044</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,609,695</u>
累計減損								
期初暨期末餘額	<u>\$ 59,787</u>	<u>\$ 59,185</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119,652</u>
期末淨額	<u>\$ 67,801</u>	<u>\$1,424,070</u>	<u>\$1,427,869</u>	<u>\$ 5,324</u>	<u>\$ 28,905</u>	<u>\$ 157,661</u>	<u>\$ 4,475</u>	<u>\$ 3,116,105</u>
113年12月31日 及114年1月 1日淨額	<u>\$ 67,747</u>	<u>\$1,450,571</u>	<u>\$1,454,320</u>	<u>\$ 5,711</u>	<u>\$ 29,721</u>	<u>\$ 165,310</u>	<u>\$ 4,475</u>	<u>\$ 3,177,855</u>
113年1月1日 至3月31日								
成 本								
期初餘額	\$ 127,534	\$3,280,388	\$4,753,579	\$ 23,360	\$ 65,684	\$ 422,961	\$ 14,423	\$ 8,687,929
增 加	-	1,649	13,207	-	-	14,249	5,390	34,495
減 少	-	-	(154,231)	-	(942)	(43,405)	-	(198,578)
重 分 類	-	2,049	552	-	-	-	(2,049)	552
轉列待出售	-	(446,123)	(47,944)	(1,523)	(420)	(34,244)	(1,655)	(531,909)
淨兌換差額	-	17,310	1,898	59	20	1,336	47	20,670
期末餘額	<u>\$ 127,534</u>	<u>\$2,855,273</u>	<u>\$4,567,061</u>	<u>\$ 21,896</u>	<u>\$ 64,342</u>	<u>\$ 360,897</u>	<u>\$ 16,156</u>	<u>\$ 8,013,159</u>
累計折舊								
期初餘額	\$ -	\$1,621,054	\$2,843,045	\$ 15,507	\$ 34,019	\$ 240,144	\$ -	\$ 4,753,769
增 加	-	36,259	136,220	487	2,109	22,963	-	198,038
減 少	-	-	(153,208)	-	(808)	(43,397)	-	(197,413)
轉列待出售	-	(389,279)	(16,147)	(1,057)	(283)	(19,604)	-	(426,370)
淨兌換差額	-	15,002	618	40	13	740	-	16,413
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$1,283,036</u>	<u>\$2,810,528</u>	<u>\$ 14,977</u>	<u>\$ 35,050</u>	<u>\$ 200,846</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,344,437</u>
累計減損								
期初餘額	\$ 59,787	\$ 59,215	\$ 600	\$ -	\$ 531	\$ 59	\$ -	\$ 120,192
減 少	-	-	-	-	(133)	(9)	-	(142)
期末餘額	<u>\$ 59,787</u>	<u>\$ 59,215</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,050</u>
期末淨額	<u>\$ 67,747</u>	<u>\$1,513,022</u>	<u>\$1,755,933</u>	<u>\$ 6,919</u>	<u>\$ 28,894</u>	<u>\$ 160,001</u>	<u>\$ 16,156</u>	<u>\$ 3,548,672</u>

114年及113年1月1日至3月31日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	45至50年
水電空調工程	3至20年
機器設備	3至9年
運輸設備	5至7年
生財器具	3至7年
其他設備	3至7年

設定質押作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，參閱附註二九。

(二) 營業租賃出租

114年1月1日至3月31日	房屋及建築
<u>成本</u>	
期初及期末餘額	\$ 237,827
<u>累計折舊</u>	
期初餘額	\$ 60,936
增加	1,218
期末餘額	\$ 62,154
期末淨額	\$ 175,673
113年1月1日至3月31日	
<u>成本</u>	
期初及期末餘額	\$ 237,827
<u>累計折舊</u>	
期初餘額	\$ 56,065
增加	1,218
期末餘額	\$ 57,283
期末淨額	\$ 180,544

合併公司以營業租賃出租房屋及建築，租賃期間為1至18年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
第1年	\$ 6,283	\$ 5,232	\$ 6,575
第2年	4,588	4,575	4,287
第3年	4,588	4,575	4,287
第4年	4,588	4,575	4,287
第5年	4,588	4,575	4,287
超過5年	22,939	22,873	21,433
	<u>\$ 47,574</u>	<u>\$ 46,405</u>	<u>\$ 45,156</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築

45至50年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 135,458	\$ 136,505	\$ 139,644
房屋及建築	<u>1,920</u>	<u>2,860</u>	<u>1,384</u>
	<u>\$ 137,378</u>	<u>\$ 139,365</u>	<u>\$ 141,028</u>
	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日	
使用權資產之增添	<u>\$ 1,747</u>	<u>\$ -</u>	
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 1,047	\$ 1,088	
房屋及建築	<u>468</u>	<u>554</u>	
	<u>\$ 1,515</u>	<u>\$ 1,642</u>	

除以上所列認列增添及折舊費用外，合併公司使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 5,945</u>	<u>\$ 4,604</u>
非流動	<u>\$ 135,004</u>	<u>\$ 136,396</u>	<u>\$ 139,021</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
土地	0.67%-1.55%	0.67%-1.55%	0.67%-1.55%
房屋及建築	1.50%-1.81%	1.50%-1.81%	1.50%-1.65%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室及員工宿舍使用，租賃期間為 1 至 10 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之協議，參閱附註十四。

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	\$ 11,793	\$ 17,954
租賃之現金流出總額	(\$ 13,512)	(\$ 19,742)

合併公司選擇對符合短期租賃之機器設備、房屋及建築租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、其他流動資產

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
用品盤存	\$ 168,099	\$ 168,296	\$ 189,877
代付款	17,997	12,796	6,833
預付款項	16,916	25,269	36,766
留抵稅額	4,814	4,814	4,812
進項稅額	2,844	2,196	2,124
其他	5,030	5,461	222
	<u>\$ 215,700</u>	<u>\$ 218,832</u>	<u>\$ 240,634</u>

十七、借 款

(一) 短期銀行借款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
信用借款	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -
進出口融資借款	131,716	130,436	69,810
	<u>\$ 181,716</u>	<u>\$ 180,436</u>	<u>\$ 69,810</u>
<u>年 利率 (%)</u>			
信用借款	2.22	2.24	-
進出口融資借款	5.09-5.39	5.24-5.44	6.14-6.40

(二) 長期銀行借款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
抵押借款（附註二九）	\$ 569,757	\$ 516,465	\$ 621,539
信用借款	217,213	260,361	389,808
	786,970	776,826	1,011,347
減：1年內到期部分	(322,745)	(337,391)	(420,031)
1年後到期部分	<u>\$ 464,225</u>	<u>\$ 439,435</u>	<u>\$ 591,316</u>
<u>年 利率 (%)</u>			
抵押借款	1.53-2.45	1.53-2.45	1.53-2.45
信用借款	1.51-1.66	1.51-1.66	1.51-1.66
<u>到 期 日</u>			
抵押借款	114.06-129.01	114.02-119.08	113.05-119.08
信用借款	115.03-119.10	115.03-119.10	115.03-119.06

十八、其他應付款

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 153,678	\$ 215,475	\$ 167,696
應付工廠用品費	123,961	129,861	127,926
應付休假給付	67,464	66,451	65,685
應付設備款	10,520	7,736	9,358
應付員工及董事酬勞	606	152	755
其他	116,516	119,270	112,188
	<u>\$ 472,745</u>	<u>\$ 538,945</u>	<u>\$ 483,608</u>

十九、負債準備－流動

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關勞務提供及產品出售當期認列為營業收入之減項。

負債準備變動資訊如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 3,572	\$ 5,540
本期提列（迴轉）	1,361	(45)
期末餘額	<u>\$ 4,933</u>	<u>\$ 5,495</u>

二十、退職後福利計畫

114年及113年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為725仟元及1,059仟元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>380,102</u>	<u>380,102</u>	<u>380,102</u>
已發行股本	<u>\$ 3,801,023</u>	<u>\$ 3,801,023</u>	<u>\$ 3,801,023</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
股票發行溢價	\$ 1,009,120	\$ 1,009,120	\$ 1,123,151
公司債轉換溢價	126,434	126,434	126,434
庫藏股票交易	18,338	18,338	16,640
受贈資產	681	681	603
	<u>\$ 1,154,573</u>	<u>\$ 1,154,573</u>	<u>\$ 1,266,828</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東常會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以填補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 113 年 5 月舉行股東常會決議通過 112 年度虧損撥補案，因 112 年度虧損，故不予分配盈餘，僅依規定迴轉特別盈餘公積 72,715 仟元。另決議以資本公積 114,031 仟元發放現金（每股 0.3 元）。

本公司 114 年 2 月 24 日董事會擬議 113 年度虧損撥補案，因 113 年度虧損，故不予分配盈餘，僅依規定迴轉特別盈餘公積 14,488 仟元。另決議以資本公積 114,031 仟元發放現金（每股 0.3 元）。

有關 113 年度之虧損撥補案及以資本公積發放現金案尚待預計於 114 年 5 月召開之股東常會決議。

(四) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

利鑫公司持有本公司股票之相關資訊如下：

	持有股數(股)	帳面金額	市價
114年3月31日	5,658,911	<u>\$ 81,771</u>	<u>\$ 81,771</u>
113年12月31日	5,658,911	<u>\$ 100,446</u>	<u>\$ 100,446</u>
113年3月31日	5,658,911	<u>\$ 134,682</u>	<u>\$ 134,682</u>

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二、收入

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
勞務收入	\$ 1,200,908	\$ 1,354,222
商品銷貨收入	9,034	9,082
減：停業單位收入（附註十一）	<u>-</u>	<u>(8,504)</u>
	<u>\$ 1,209,942</u>	<u>\$ 1,354,800</u>

(一) 合約餘額

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日	113年1月1日
合約資產－流動	\$ 100,695	\$ 102,190	\$ 90,026	\$ 122,664
應收票據	-	-	-	17
應收帳款	1,104,078	1,115,023	1,262,541	1,193,328
待出售非流動				
資產淨額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,445</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,204,773</u>	<u>\$ 1,217,213</u>	<u>\$ 1,363,012</u>	<u>\$ 1,316,009</u>

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

(二) 收入認列時點

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
隨時間逐步滿足履約義務	\$ 1,200,908	\$ 1,354,222
於某一時點滿足履約義務	9,034	9,082
減：停業單位收入	-	(8,504)
	<u>\$ 1,209,942</u>	<u>\$ 1,354,800</u>

二三、繼續營業單位淨利

(一) 員工福利及折舊費用

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>114年1月1日至3月31日</u>			
短期員工福利	\$ 344,552	\$ 58,502	\$ 403,054
退職後福利			
確定提撥計畫	12,284	2,295	14,579
確定福利計畫	636	89	725
其他員工福利	30,491	4,485	34,976
折舊費用	159,330	4,625	163,955
<u>113年1月1日至3月31日</u>			
短期員工福利	376,008	63,230	439,238
退職後福利			
確定提撥計畫	13,316	2,412	15,728
確定福利計畫	929	130	1,059
其他員工福利	28,129	4,431	32,560
折舊費用	187,528	5,509	193,037

(二) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10%及不高於 2%提撥員工及董事酬勞。本公司預計於 114 年 5 月股東常會決議通過修正章程，訂明員工酬勞及董事酬勞按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 8%及不高於 2%提撥員工及董事酬勞，並依 113 年 8 月證券交易法之修正，按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥不低於 2%做為基層員工酬勞。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因虧損，故未估列員工（含基層員工）及董事酬勞。

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、繼續營業單位所得稅

(一)認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 1,338	\$ -
遞延所得稅		
本期產生者	(9)	1,401
以前年度調整	<u>402</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,731</u>	<u>\$ 1,401</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司之營利事業所得稅申報，除菱生公司業經稅稽徵機關核定至 111 年度外，其餘係核定至 112 年度。

二五、每股虧損

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
基本每股虧損		
來自繼續營業單位	(\$ 0.30)	(\$ 0.09)
來自停業單位	<u>-</u>	<u>(0.16)</u>
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>(\$ 0.25)</u>
稀釋每股虧損		
來自繼續營業單位	(\$ 0.30)	(\$ 0.09)
來自停業單位	<u>-</u>	<u>(0.16)</u>
基稀釋每股虧損合計	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>(\$ 0.25)</u>

用以計算繼續營業單位每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 113,475)	(\$ 92,084)
減：用以計算停業單位基本每股虧損之停業單位淨利	-	58,213
用以計算繼續營業單位基本每股虧損之淨損	(\$ 113,475)	(\$ 33,871)

股 數

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數（仟股）	374,443	374,443
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數（仟股）	374,443	374,443

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股虧損時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為淨損，是以未將員工酬勞具反稀釋作用潛在普通股之影響數納入稀釋每股虧損之計算。

二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 113 年度合併財務報告所述相同。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

(1) 公允價值層級

	114年3月31日	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產					
國內未上市櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 36,319	\$ 36,319	\$ 36,319
國內上市櫃股票	6,964	-	-	6,964	6,964
	<u>\$ 6,964</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,319</u>	<u>\$ 43,283</u>	
113年12月31日					
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產					
國內未上市櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 35,509	\$ 35,509	\$ 35,509
國內上市櫃股票	6,840	-	-	6,840	6,840
	<u>\$ 6,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,509</u>	<u>\$ 42,349</u>	
113年3月31日					
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產					
國內未上市櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 34,197	\$ 34,197	\$ 34,197
國內上市櫃股票	9,653	-	-	9,653	9,653
	<u>\$ 9,653</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,197</u>	<u>\$ 43,850</u>	

114年及113年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(2) 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產－權益工具	
透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金融資產	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 35,509	\$ 31,280
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 未實現評價損益	810	2,917
期末餘額	<u>\$ 36,319</u>	<u>\$ 34,197</u>

(3) 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有國內未上市櫃之有價證券因無市場價格參考時，係採用評價方法估計，其公允價值參考被投資公司資產法估算。

(二) 金融工具之種類

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 3,075,306	\$ 3,099,506	\$ 2,758,407
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	43,283	42,349	43,850
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量	1,488,711	1,438,617	1,616,652

按攤銷後成本衡量之金融資產餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、合約資產、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融負債餘額則包含短期銀行借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期銀行借款（包含 1 年內到期部分）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有17%-21%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有55%-59%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表說明當新台幣對各攸關外幣之匯率變動1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之金額係表示當新台幣相對於各相關貨幣變動1%時，將使稅前淨損變動之金額。

貨 幣 種 類	匯 率 變 動 對 損 益 之 影 響	
	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
美 金	\$ 2,846	\$ 3,163
日 幣	72	162

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$1,022,559	\$1,022,959	\$ 615,829
金融負債	140,463	142,341	143,625
具現金流量利率風險			
金融資產	826,355	841,943	768,735
金融負債	968,686	957,262	1,081,157

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增減 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增減 1% 時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損分別增減變動 356 仟元及 781 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格變動 1%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動分別增減 70 仟元及 97 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 114 年 3 月 31 日暨 113 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款及合約資產合計數來自前述客戶之比率分別為 49%、50% 及 57%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 3 月 31 日暨 113 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之融資額度列示如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
未動用之銀行融資額度	<u>\$ 1,299,113</u>	<u>\$ 1,253,530</u>	<u>\$ 1,617,531</u>

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	短於 1 年	1 至 3 年	3 年以上
<u>114 年 3 月 31 日</u>			
無附息負債	\$ 519,095	\$ 930	\$ -
租賃負債	6,668	14,704	142,465
浮動利率負債	<u>510,372</u>	<u>171,727</u>	<u>315,451</u>
	<u>\$ 1,036,135</u>	<u>\$ 187,361</u>	<u>\$ 457,916</u>

	短於 1 年	1 至 3 年	3 年以上
<u>113年12月31日</u>			
無附息負債	\$ 480,425	\$ 930	\$ -
租賃負債	7,178	15,217	143,640
浮動利率負債	524,304	222,032	229,016
	<u>\$ 1,011,907</u>	<u>\$ 238,179</u>	<u>\$ 372,656</u>
<u>113 年 3 月 31 日</u>			
無附息負債	\$ 533,595	\$ -	\$ -
租賃負債	5,849	15,107	147,273
浮動利率負債	507,926	393,116	233,731
	<u>\$ 1,047,370</u>	<u>\$ 408,223</u>	<u>\$ 381,004</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5至10年
<u>114 年 3 月 31 日</u>			
租賃負債	<u>\$ 6,668</u>	<u>\$ 23,523</u>	<u>\$ 133,646</u>
<u>113 年 12 月 31 日</u>			
租賃負債	<u>\$ 7,178</u>	<u>\$ 24,109</u>	<u>\$ 134,748</u>
<u>113 年 3 月 31 日</u>			
租賃負債	<u>\$ 5,849</u>	<u>\$ 24,325</u>	<u>\$ 138,055</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層之薪酬總額如下：

	114年1月1日 至3月31日	113年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 10,181	\$ 10,849
退職後福利	175	175
	<u>\$ 10,356</u>	<u>\$ 11,024</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

(一) 合併公司提供下列資產作為關稅記帳之保證金：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
質押定期存款（帳列按攤 銷後成本之金融資產 —流動）	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>

(二) 下列資產業提供作為銀行借款額度之擔保品及內銷進口稅費保證金：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 1,294,360	\$ 1,187,151	\$ 1,473,416
質押定期存款（帳列按攤 銷後成本衡量之金融 資產—流動）	<u>400</u>	<u>400</u>	<u>400</u>
	<u>\$ 1,294,760</u>	<u>\$ 1,187,551</u>	<u>\$ 1,473,816</u>

(三) 截至 113 年 3 月 31 日，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 495 仟元。

三十、重大或有事項及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

(一) 為關稅記帳保證等目的，由金融機構提供保證明細如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
	<u>\$ 29,000</u>	<u>\$ 29,000</u>	<u>\$ 29,000</u>

(二) 未認列之合約承諾如下：

	114年3月31日	113年12月31日	113年3月31日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 202,031</u>	<u>\$ 75,752</u>	<u>\$ 80,645</u>

三一、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

		114 年 3 月 31 日		
外 幣 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 18,098	33.205	\$ 600,944	
日 幣	114,993	0.2227	25,609	
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	9,526	33.205	316,311	
日 幣	147,386	0.2227	32,823	
		113 年 12 月 31 日		
外 幣 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 18,611	32.785	\$ 610,162	
日 幣	177,004	0.2099	37,153	
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	9,154	32.785	300,114	
日 幣	190,542	0.2099	39,995	
		113 年 3 月 31 日		
外 幣 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 18,294	32	\$ 585,408	
日 幣	131,017	0.2115	27,710	
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	8,409	32	269,088	
日 幣	54,567	0.2115	11,541	

具重大影響之未實現外幣兌換（損）益如下：

		114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日		113 年 1 月 1 日至 3 月 31 日	
外 幣	匯 率	淨 兌 換 利益(損失)	匯 率	淨 兌 換 利益(損失)	匯 率
美 金	33.205 (美金：新台幣)	\$ 22,124	32.0000 (美金：新台幣)	\$ 20,214	
日 幣	0.2227 (日幣：新台幣)	(80)	0.2115 (日幣：新台幣)	(363)	
		<u>\$ 22,044</u>		<u>\$ 19,851</u>	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三三、部門資訊

本公司主要為各型積體電路之封裝加工、測試及光電產品之製造及買賣，係屬單一營運部門，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與合併財務報表編製基礎相同，相關營運部門資訊請參閱合併資產負債表及合併綜合損益表。

菱生精密工業股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券情形
民國 114 年 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元／股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末			
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 %	公 允 價 值 (註 三)
本公司	股 票						
	晶致公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	685,464	\$ 10,003	2	\$ 10,003
	逸昌公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	75,000	2,321	-	2,321
利鑫公司	翔合公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	44,891	-	-	-
	股 票						
	本公司（註二）	母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,658,911	81,771	1	81,771
	豐澤公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,467,186	26,316	19	26,316
	逸昌公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	150,000	4,643	-	4,643

註一：投資子公司相關資訊，參閱附表二。

註二：編製合併財務報表時，業已沖銷。

註三：投資未上市櫃公司股票者，以被投資公司資產法估計其公允價值。

菱生精密工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元／股

投 資 公 司	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 公 司 認 列 之 投 資 (損) 益
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %	帳 面 金 額		
本公司	薩摩亞菱生公司 (註三)	薩摩亞群島	一般投資業	\$ 1,909,488	\$ 1,909,488	60,000,000	100	\$ 337,204	\$ 3,622	\$ 3,622
	鴻谷公司 (註三)	台灣新竹縣	積體電路之測試	230,146	230,146	22,922,899	64	339,892	(16,887)	(10,752)
	迅能公司 (註三)	台灣新竹縣	電子零組件製造	215,148	215,148	21,514,797	99	232,718	48,091	2,340
	利鑫公司 (註一及三)	台 中 市	一般投資業	300,000	300,000	30,000,000	100	78,949	175	175
	德利勤公司 (註二及三)	台灣新竹縣	電子材料批發及零組件製造	53,483	53,483	5,348,315	78	20,947	29	23
	美國菱生公司 (註三)	美國加州	仲介業務	32,311	32,311	1,000,000	100	71,921	794	794
	奇峰公司 (註二)	台 中 市	生產及加工電子零組件	24,000	24,000	2,400,000	30	-	-	-
利鑫公司	迅能公司 (註三)	台灣新竹縣	電子零組件製造	912	912	98,660	1	1,275	48,091	219
	德利勤公司 (註三)	台灣新竹縣	電子材料批發及零組件製造	14,192	14,192	1,419,214	21	5,559	29	6
薩摩亞菱生公司	立驥公司 (註三)	開曼群島	一般投資業	1,909,488	1,909,488	60,000,000	100	337,204	3,622	3,622

註一：利鑫公司帳面金額已減除轉列庫藏股票。

註二：德利勤公司及奇峰公司帳面金額已減除累計減損。

註三：編製合併財務報表時，業已沖銷。